

## 磐田市子ども若者スマイルプラン～磐田市子ども計画～(案)に対する意見募集の結果について

- 1 募集期間: 令和7年1月20日(月)～令和7年2月18日(火)  
 2 提出状況: 43件(28人) ※「特になし」の意見は含んでいません。  
 3 意見内容とそれに対する考え方

No.	ページ	意見内容	考え方	関連部署
1	7	人口減少と少子化対策 磐田市は浜松市への電車・車通勤がしやすい為、若者世代が磐田に居住し、浜松へ通勤するという形で人口流入が見込めます。近隣自治体にはないインバクトのある施策を打ち出すことが重要です。 例えば、共働き子育て世帯へ所得制限なしの補助金(毎年2万円) 現在共働きで税金を多く納めている世帯は、所得制限によって補助金が受けられなかったり、高額な保育料を支払ったりするケースが多く「納税額が多いにもかかわらず、行政の恩恵を受けにくい」と感じている人が少なくありません。その結果、共働きで子育てをすることが「罰ゲーム」のように思われ、「子育て罰」という言葉が広がっています。こうした状況を改善するためにも、所得制限なしの補助金を支給することは、インバクトがあります。 また、来年度から共働きの育休取得者へ100%給付が始まりますが、産後の一時的な支援にとどまります。定住促進には、長期的な支援が不可欠です。予算の制約がある場合は、金額を抑えた形や市内の飲食店等で使える商品券支給等も有効と考えます。 共働き世帯が「働き、納税し、子育てしてよかった」と思える街づくりを、ぜひ検討してください。	市では、若者や子育て世代へのアンケート調査を通じて、経済的支援のニーズがあることを把握しています。予算的な制約も考慮しながら、効果的かつ持続可能な施策を検討していきます。	子ども未来課 とも政策G
2	21	児童数が年々減少している。子供を育てやすい街にするために、小学校、中学校の給食費無償をお願いしたい。あと、磐田市独自で0歳～18歳までの児童がいる世帯に月2万円の給付金、ひとり親家庭の親には収入無制限で医療費無料にして欲しい。お願いします。	【給食費の無償化について】 市単独での無償化の実施にあたっては、恒久的な財源確保や市民の理解などの課題があると考えていますが、国は学校給食費の無償化に向けて、令和8年度以降できるだけ早く制度化する、との方針を示していることから、その動向を注視するとともに、国に対して無償化の早期実現について、引き続き働きかけをしていきたいと考えています。	学校給食課
3	35	アンケート調査結果抜粋ページにてP9にて「子ども」を0歳～18歳としている中、実態調査に参加した年齢が限定的であったのが、現状を調査する目的において不十分に感じる。たった1年でも子どもや保護者のニーズや想いは大きく変わるのでは。面倒かと思いますが、年齢あるいは学年別に広く調査の裾を広げてほしい。より実態に即した子供の声、市民の声を聴くために、ぜひご検討ください。 ○調査対象が小学5年、中学2年に限定されている点 就学前・小学校低学年(1～2年)、小学校中学年(3～4年)、小学校高学年(5～6年)、中学校1年、2年、3年、高校1年～3年 を各200人ずつ程度を対象にして、年齢に応じて理解できる質問文して、手間はかかっても真に子供の声を聴くためには必要な苦労だと思います。 ○生活状況調査を就学前の保護者にも実施 就学前の購入品や、子育てで最も手のかかる時期の保護者の実情も知るべきかと。 ○ニーズ調査の回答率が低い 小学校や中学校が学校を介しているのであれば、同様の方法をとれば回答率も上がるのでは。(市内の保育園や幼稚園)過半数を下回っている以上、市民の声を拾えているとは思えない。	【給付金について】 令和6年10月の制度改正で所得制限の撤廃、支給対象児童の年齢の引き上げ等により児童手当が拡充されました。ひとり親家庭等医療費助成については、所得税非課税世帯が対象となります。ひとり親世帯は単独の収入だけで生活しており、ふたり親の家庭に比べると世帯収入は少ない方が多いと認識しております。 市独自の給付金やひとり親家庭の支援については、他の施策と合わせて適正な給付について検討していきます。	子ども未来課 とも政策G
4	53	外国人児童が磐田市の発達検査を就学1年以上経たないと受けられないのはおかしい。他の市や機関等では検査者が言語が話さなくても検査している。これは、磐田市内に住む子供の権利がおかされていないだろうか。日本人でも、発達課題をもつ児童の保護者は日頃から苦労している。だからこそ、半日、1日預かってくれる制度が月1位あればありがたいと思う。親も心が病んでいるケースを見かけることがある。	計画に掲載したアンケート結果は、実施した意見聴取の一部です。実際には20回にわたるアンケートやワークショップ等を開催し、幅広い年齢層や立場の方々からご意見を伺っています。 ご指摘の回答率の低さについては、市としても課題として認識しております。より多くの市民の皆様の声を反映させるため、回答方法や周知方法の改善に取り組みしていきます。 年齢別・学年別の詳細な調査や、就学前の保護者へのニーズ調査など、具体的なご提案をいただき、誠にありがとうございます。ご意見は、今後の調査設計の参考とさせていただきます。 市民の皆様の声により正確に把握し、実態に即した施策を展開できるよう、調査方法の改善に努めてまいります。	子ども未来課 発達相談G
5	55	アンケート結果(いじめ) 子どもたちが幸せに暮らせる街づくりのために、いじめや自殺の割合の高さは重要な課題です。 これは、現代日本における誹謗中傷の問題とも深く関連していると考えます。いじめや誹謗中傷が発生する背景には、他者の意見や考えを受け入れられないこと、思い込みや同調圧力があるのではないのでしょうか。それを防ぐためには、幼少期から異なる意見を尊重し、協議する力を身につけることが重要です。 市内の小中学校で、ディスカッションの授業や他者の視点に立つワークショップ(例:障がい者の生活体験、日本に住む外国人からの視点)、いじめをテーマとしたロールプレイ等を積極的に導入することで、子どもたちが異なる価値観を尊重し、共感力や合意形成能力を養うことができます。 また、SNS等での「サイバーいじめ」は、保護者が気づきにくい問題です。全国の自治体では、匿名通報アプリ「STOPi」を導入し、いじめの早期発見と対応に役立っています。磐田市でも導入を検討いただきたく、よろしく願いいたします。	現在、市内の公立小・中学校において、学校の実態や発達段階に応じて、子どもたちの自己有用感や共感的な人間関係の育成等を目指しています。道徳科や学級活動の時間などでは、いじめについて児童生徒同士で話し合ったり、ロールプレイを行ったりするなど、共感的な学びの機会を多く、いじめの未然防止教育を行っております。 また、ご意見のとおり、いじめ等の早期発見、早期対応は大変重要だと考えております。そのための手立ての一つとして、一人一台端末を用いて先生等へ相談できるweb相談窓口や、市のHPIには磐田市教育委員会へ相談できる「子ども悩み相談コーナー」を開設しております。	学校教育課
6	62	子ども若者、高校生の意見表明で平和への思いなどをとりあげて発表する機会をとり入れてほしい。広島派遣事業への参加、磐田の戦跡を調べてみるの感想等、語り部のお話を聞き取りをしてみてなど。平和の継承者に育てて欲しいと思うからです。	派遣事業の報告については、全ての小中学校で全校生徒に向けて、広島での体験や感想を報告する機会を設けています。 また、市民の皆さんに広く知っていただくため、広報いわた9月号に派遣の報告を掲載するとともに、8月15日の平和祈念式やラジオ番組において、代表者が派遣事業の報告や平和のためにできることなどを発表し、戦争の悲惨さを風化させないよう努めています。 また、磐田市教育委員会においても、平和の尊さを次世代に伝えることの重要性を深く認識しております。現在、社会科や道徳の授業を通じた平和学習の実施しています。今後も、広島平和記念式典に参加した児童生徒の体験等を生かした平和教育の推進を検討していきます。	総務課 学校教育課
7	62	子ども・若者会議には、優等生だけではなくアンケート未提出のような家庭の子どもを聴くことを大切にしてください。アンケートの有効回答率はとても低く、低いことが問題なのではなく、未提出の家庭こそ目を向けられるチャンスだと思います。パチンコ店、風俗、夜の街、ネットカフェなどに向きそこいる若者の声を聴いてください。	ご意見のとおり、多様な背景を持つ子ども・若者の声を聴くことは非常に重要だと考えています。 子ども・若者会議の参加者募集にあたっては、様々な状況にある子ども・若者に参加してもらえよう、幅広い層に情報が届くよう努めています。 また、子どもや若者の声を聴き取っては今後も継続していくため、多様な声を反映した、より良い支援策の実現を目指し、いただいたご意見を参考にさせていただきます。	子ども未来課 とも政策G

8	63	多様な遊びや体験、活躍できる機会作りの中に、大人のお話立て(ねらい、計画、準備、誘導)のない本当に自由な遊びの保証を約束していただきたいです。本当の自由の中で、自分の責任でした遊びで挑戦し失敗し、あれやこれやと思考を巡らせ遊んだことの中でしか根拠のない自信は生まれません。 例 自由時間の確保をする(例 宿題をなくす、園庭や校庭の開放[その為に地域の防犯パトロール強化]69分、子どもたちが学校、家庭以外で安心して自由に過ごせる居場所の確保[児童育成支援拠点事業を行う 112分])	乳幼児期の教育・保育では、生きる力の根(こどもが豊かで幸せに生きるための力)を育てています。安心感のある環境の中で「おもしろそう、やってみたいな」とこども自らが遊びを見つけ「不思議だな、どうしてだろう」と試行錯誤を繰り返して思考力や表現力の基礎、学びに向かう力の基礎を培っています。ご意見のとおり、挑戦したり失敗したり、葛藤を通して育つこともたくさんありますので、成長に必要な場として大切にしています。自由な場、集団の場、それぞれの良さを最大限生かして、こども自身の自己有用感や自尊感情を育てています。	幼稚園保育園課
9	63	2(1)③ ほか 地域からも積極的な働きかけや機会の提供をしてほしい。また、関連して、社会教育の観点がもう少しあってもいいのではないかと	地域からの働きかけについては、市でもできることを検討していきます。 また、社会教育とは、学びを通じて「人づくり・つながりづくり・地域づくり」の循環を生み、持続的な地域コミュニティを支える基盤となるものと考えており、本計画においても青少年健全育成大会の開催やいわた高校生まちづくり研究所の開催などの施策が該当すると認識しています。	自治デザイン課
10	69	最近の公園では、ボール遊びができないところが大半になっています。 小学生の子供達はサッカーをして遊んでいましたが、学校に近所の方からのクレームがあったりしてできなくなりました。 公園では休日にお年寄りがゲートボールをしています、ゲートボールはよくて子供達がやるサッカーやボール遊びは禁止なんではないですか。 磐田はサッカーの街だったと思いますが、気軽にサッカーができる場所もなければ廃れてしまうと思います。 小学生、誰も公園で遊んでいません。 最近の子供が外遊びしないのは、周りの大人や環境の都合で自由に遊べないようになっているからだと感じます。 一部の人の意見だけを聞いてなんでも禁止にするのは、子供達の事を考えていないように思えてなりません。 これが子供や若者の住みやすい街なのではないですか？	公園は、誰でも利用できる施設のため、こどもや若者だけでなく、他の利用者の安全確保や近隣住宅への配慮が必要になり、ボール遊びに制限がある箇所があります。 ゲートボールの団体については、市へ申請書を提出していただき、使用日時・時間等を把握したうえで、使用していただいています。 公園ごとに立地や事情が異なるため、多世代が利用しやすい公園になるよう地域や利用者と一緒に考えていきます。	都市整備課
11	72	そもそも磐田市で出産できる病院が少ないと思います。かつ、1人目から無痛分娩ができる病院は0。 掛川市は磐田市より出生数が少ないですが(一概に出生数での比較はできないと思いますが)掛川市の方が産科病院は多いです。 私は2人出産しましたが、1人目を磐田市内の病院で出産し無痛分娩はできず、妊婦健診の予約も取りづらく仕事をしながら妊娠期間を過ごす上で非常に不便に感じ2人目は市外で出産しました。 同じ世代の母たちからも同じ理由で市外で出産した方がたくさんいます。市から誘致することはできないのでしょうか。	病院の誘致は、人員体制の確保や設備投資など課題も多く、現状では難しいこととなりますが、現在出産を受け入れていない医療機関においては、無痛分娩等環境改善の取組を促していきます。	こども若者家庭センター
12	72	国の動向を踏まえた現状や問題点が簡潔に整理されており、一市民としても大変わかりやすい内容であると感じました。特に、子育て世代への支援に関する保育園等の課題や今後の方針が挙げられており、好印象を受けました。 産婦人科で働いている立場として、高齢出産が増加する中で、不妊率が上昇し、不妊治療への治療費補助が非常にありがたいと実感しています。実際、不妊治療を経て出産に至る患者様が多数おり、そのため、妊娠に至るまでの経済的支援は今後も継続していただければ嬉しいと思います。	市では、少子化対策の一環として令和6年度に不妊治療費助成制度を拡充し、先進医療分に加え医療保険適用分の自己負担分についても、助成をしています。高齢出産が増加する中ですが、経済的負担を軽減することで子どもを望む方が不妊治療を選択できるよう、制度の継続をしていきたいと考えています。	こども若者家庭センター
13	74	乳幼児期における質の高い教育・保育とは何をもって質が高いと言えるのかを掘り下げてください。保育士をしておりませんが、乳幼児期に大切なのは父性性(教育的、～すべき、～した方がよいなどの行動論。)より母性性(存在するだけで価値がある)が先であると佐々木正美先生(児童精神科医)も書いていますが、保育の現場は多くの面で父性性が優先的です。(しっかり見てみてください)。辞めていく保育士にも話を聞いてください。)先に述べました63分の自由な遊びの保証にも繋がりますが、安心して失敗できる環境は父性性優先の中にはありません。 少年犯罪やいじめの加害者の育った環境は母性性が失われているといえます。離婚して片親になった家庭でも失われるのは母性性といえます。 母親たちも日々父性性の脅迫観念のような中で子育てをしています。 保育園や幼稚園の場からぜひとも母性性の大切さを発信していただきたいです。	保育の質を一言で言い表すことは難しいですが、国は、包括的な定義として「子どもたちが心身ともに満たされ、豊かに生きていくことを支える環境や経験」としています。 環境因子は、人的環境、物的環境とされ、とりわけ、人的環境では、信頼できる大人や仲間との関わりを大切にしています。乳幼児期には、信頼できる大人の受容的、応答的な関わりを通して愛着を形成し、基本的な信頼関係を築きます。温かい関係性の中でこども自身が存在意義を感じ、自己肯定感を持つことが必要であると考えます。 一方で、相手の気持ちに気付く、行って良いことやいけないことを知るなど、社会性の芽生えも経験を通して大切に育てています。安心感を基盤に、伸び伸びと自己を発揮できる幼児教育、保育の実現を目指しており、公立園だけでなく私立園に対しても機会をとらえて発信しています。	幼稚園保育園課
14	74	(5)感染症対策 インフルエンザやコロナ等、子どもが集団生活の中で感染する確率が高い感染症の予防接種の接種率を上げるための施策を行っていただきたい	任意の予防接種の積極的勧奨は難しい面がありますが、感染拡大を防ぐために大人が持ち込まないという観点で、日頃からの感染予防対策と高齢者など接種が推奨されている世代の接種勧奨を引き続き積極的に行っていきます。	こども若者家庭センター
15	76	多くの市町村で第一子の0～2歳の保育園利用料無償化、また第二子の利用料無償化を発表しています。磐田市でも即実施してほしいです。 静岡県でも御殿場市が第二子以降の保育料及び副食費の無料化しました。(対象: 同一生計に扶養する子どもが2人以上いる場合保護者の所得や子どもの年齢に関係なく保護者の扶養する子の年齢が上の子から数えて第二子以降に該当する園児) 磐田市では0歳から小学校就学前(5歳児クラス)までの間に通園しているきょうだいがいる場合最年長の児童から順に2人目は半額、3人目以降は無料ですね。 保育料だけではまる方ばかりではありません。 保育料だけではなく保護者の所得や子の年齢に関係なく保護者の扶養する子の年齢が上の子からカウントする方法を是非とっていただきたいです。(これは国にも声を大にして意見したいです。) 磐田市にはヤマハ発動機や河合楽器など全国有数企業や子会社、製造工場があり「仕事をするために」磐田市に住んでいる方も多くいると思います。 保育料をはじめ、保育園に通わせやすい市になればもっとも人口が増え、子供の数が増え、より良い街になるのではないのでしょうか。	磐田市の保育料の軽減措置は、国の基準に則って実施しています。いただいたご意見のような取組を行う場合は、多額の予算が必要となるため、現時点では難しいと考えています。磐田市では、多くの保護者の負担軽減になるように保育料自体を低額にしていたり、0～18歳までの医療費を無料化したりしていますが、財源が限られている中で少子化対策として効果的な施策について、今後も検討を続けていきます。	幼稚園保育園課
16	76	浜松等では、第一子の年齢にかかわらず、第二子全員が保育料半額となっておりますが、磐田市もぜひ採用して頂きたいです。	多子軽減については、国の基準により実施しています。 磐田市の保育料は、国の基準保育料、他市の保育料より低額に設定しており、多くの保護者が恩恵を受けられるようにしています。	幼稚園保育園課

17	78	<p>磐田市は核兵器廃絶平和都市宣言をして、平和行政として毎年広島平和記念式典へ、小・中学生を派遣している。市長も平和首長会議へ参加している。1945年1月から5月19日にかけて磐田市も空襲の被害にあっている。「子ども・若者が心から安心して、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまちにするためには、戦争があってはならない。核兵器を戦争に使われたならば敵・味方関係なく放射性微粒子の死の灰で汚染された大気の中で生きることが困難となる。再び被爆者がつくられてはならない。子育て計画の中に平和教育を位置づけてほしい。磐田の戦争の歴史の継承を核兵器と共存できないと訴える被爆者の声に耳を傾けるプログラムを取り入れて欲しい。生きる目的を見つけて自殺願望をのりこえたという例もある。平和祈念式典に派遣される子どもたちは各校1名に限られている。前年女児だと翌年男児ということが続いているとしたら、不合理です。男女問わず応募のチャンスを与えられることを望む。修学旅行への補助等で学年全員が広島に行き平和学習ができることを望む。平和祈念式典で終わりにせず、校内での発表と同じように市民集会のような機会でも発表できると良い。学校に被爆体験の語り部を招いてほしい。磐田の戦争体験を語れる人が少なくなり、やがていなくなってしまう。語り継げる人を養成する講座なり手立ては早急に企画してほしい。小・中・高校生向けの平和読本を作成し、活用されるようにしてほしい。平和行政の管轄は総務課となっている。教育委員会、文化財課等と協力関係を作って、磐田市として保存されている戦争資料をいっつも市民が見られるような資料室、平和資料館等を望む。歴史を継承し記憶し続けることが、再び戦争への道を歩んでほならないとメッセージを未来へ伝えてくれる。広島安田高校から被爆校を寄贈され中学校では磐田第一中・向陽中・豊田中、小学校では磐田中部小・南小の5校とかぶ塚にあり、生きぬいている。被爆校を通して原爆を生き抜いた生命力を感じ、未来への希望を語り合えるような市民が育てられることを望みます。</p>	<p>被爆者や被爆2世の方々の高齢化に伴い、直接お話を伺う機会が減少していることは認識しており、平和を語り継ぐ継承者育成の必要性は感じています。本年は戦後60年、市制20周年の節目の年にあたるため、磐田市に被爆した桜の苗木を与えてくれた、安田女子高等学校の生徒とリモートで話を伺うことや、被爆経験者(又は被爆二世)からの講話、平和に関するパンフレットを作成するなど、平和に関するイベントを企画し、講演会や企画展などの開催を通じて、市民の皆様へ改めて平和の尊さを考えていただく機会を設けるよう検討します。広島平和記念式典小中学生派遣事業へ参加する児童・生徒の選出方法については、現行性による指定はないため、男女問わず意欲のある児童・生徒の参加を各学校にお願いしており、平和への想いが広く継承されるよう努めています。現在、平和資料館等の設置の予定はありませんが、文化財資料として受け付けた戦争関連資料・遺品等については、磐田市平和祈念式での展示や市民の皆様が実施する平和関連イベントへの貸し出しで活用するなど、引き続き、市民の皆様目に触れる機会を提供していきたいと思います。また、磐田市教育委員会においても、平和の尊さを次世代に伝えることの重要性を深く認識しております。現在、社会科や道徳の授業を通じて平和学習の実施しています。今後も、広島平和記念式典に参加した児童生徒の体験等を生かした平和教育の推進を検討していきます。</p>	総務課
18	78	<p>食育は何をもって食育とするかを掘り下げてください。日本の食料自給率がどれほど低いのか、どうすれば自給率が上がるのかを考えれば慣行農業の野菜やお米の説明も変わってくるはず。畜産はアニマルウェルフェアについて考えれば牛乳や肉や卵の説明も変わってくるはず。日本の畜産は残酷すぎますよね。農業も土壌の環境や自然のバランスを壊していますね。地球にはいろいろな生き物が互いに支えあって生きていけることを教えることが本当の食育であり、SDGsであると思います。これは急務だと思います。</p>	<p>食育は、心と身体の健康を維持できるような食べ物の選択や食事づくりができる力を育むだけでなく、命をいただくことへの感謝の気持ち、作る人への感謝の心を育てることも重要です。食べ物の生産流通に関する理解が進むよう、さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力をつけるための取組を推進していきます。</p>	健康増進課
19	82	<p>Uターンや新幹線通学の支援 奨学金返済補助だけでは不十分であり、長期的な視点では効果が限定的です。Uターン支援に成功している自治体の事例として、青森県八戸市の施策が参考になります。同市では、以下のような支援を実施し、成果を上げています。 ・移住準備助成金：最大10万円(子育て世帯は20万円) ・住宅費助成金：アパート家賃最大6か月助成(月額3万円、一人世帯4万円) ・学用品等購入助成金：小中高生のいる世帯に一時金4万円支給 また、新幹線通学の支援制度では、静岡県静岡市が若者の定住促進や地域活性化に成功しています。磐田市には新幹線の停車駅はありませんが、浜松駅に近いため、名古屋や関東方面への通学も可能です。そのため、貸与型での支援を導入すれば、進学後も地元企業への就職や定住につなげることが期待できます。Uターン支援や新幹線通学の支援により、磐田市の人口増加と税収増加を促し、市の活性化につなげられると考えます。ぜひご検討をお願いいたします。</p>	<p>Uターン支援については、これまで奨学金返済に関する支援を4年制大学だけではなく、短期大学や大学院などへの、補助対象者の拡大に加え、利息・繰り上げ返済分についても新たに補助対象に加えるなど、都度、その要件を見直してきたところです。また、大学卒業後に磐田市へ移住し、県内の企業へ就職をする予定の大学生が、就職活動をする際に要した交通費の一部を支給する地方就職学生支援金制度を令和6年度より実施しています。Uターン就職者の奨学金返済費用補助金に限らず、企業や大学など、関係機関への聞き取り等情報収集を行った上で、新たな支援も含めた研究・検討を行ってまいります。</p>	経済観光課
20	83	<p>地域の方を生かした子育て支援という視点はとても良いと思います。まだまだ磐田市は都会に比べて地域の住民の結びつきが強いのではないのでしょうか。もっと利用できないでしょうか。例えば、民生、児童委員の方があまり存在感がありませんが、もっともっと家庭訪問を頻繁に行って、学校や幼稚園から漏れた家庭を把握していき、信頼されるまで関わっていくことは出来ないでしょうか。信用できる方を無給ではなく有給にして、例えば不登校なら、学校からは不登校児童の数しか情報は児童委員の方に伝えられていないそうです。我が家にも不登校児がいますが忙しいうちの先生では対応するのは難しいでしょうか。児童委員の方と学校がもっと連携をとるとは出来ないでしょうか。貧困や虐待を疑われる家庭の情報共有などできないでしょうか。貧困や片親家庭に住んでいそうなアパートの大家さんなどと密に連携をして情報を提供してもらうことはできないでしょうか。警察と連携をして夜の街、パチンコ店などに歩く子供や家庭の訪問はできないでしょうか。誰一人取り残さない支援に地域の力が不可欠だと思います。自治会も子ども計画地域版をつくるのはどうでしょうか。</p>	<p>民生委員・児童委員の活動は無報酬ではありますが、国の基準により費用弁償(交通費)の支払いをしています。個々の家庭の状況につきまは、委員自身が家庭訪問し、把握している状況です。家庭ごとに求める支援が異なることから、家庭訪問や学校との情報共有等については、対象のご家庭の理解や信頼を得ながら行うことが大切であると考えます。また、個人情報保護の観点から、個別の家庭状況について、家族の了承を得ないままの情報提供は、行っていません。行政としても、支援が必要な方に必要な支援が届くことを目指していますが、状況の把握については苦慮しているところです。各家庭の情報共有には非常にデリケートな部分があるため、学校や、園、地域からの情報は最大の注意を払いつつも貴重な情報として連携対応しています。子ども計画地域版については、自治会により抱える課題がさまざまであるため、地域ごとの実情に合わせ、子育てに向けた環境づくりを一緒に進めていきたいと思います。</p>	福祉政策課 子ども若者家庭センター
21	84	<p>磐田市には平日、0歳から2歳程度に適した支援センターはありますが、土日3歳以上に適した室内施設が少なすぎます。支援センターは就学前までの児童を対象としています。0歳～就学前児童が全く同じ空間である施設も多く、事故やトラブルの観点から3歳以降気兼ねなく行くことはなくなりました。暑すぎる日、寒すぎる日に赤ちゃんも連れて3歳以上を満足に遊ばせるために浜松市のこども館、moovivi浜名湖、ちきゅうのにわ、藤枝市のれんげじスマイルホール、島田市の島田市こども館ほね、焼津タントクルこども館、各イオンモールのアミューズメントパークなど市外へわざわざ車で行って子供を遊ばせています。子供は喜ぶますが親は時間とガソリン代で大変です。もちろん、磐田市内の公園もたくさん行っています。新しい公園に子供はとても喜んでいきます。磐田市内に室内で遊べる施設があればより便利です。困っている親御さんは多いのではないのでしょうか。ぜひ市から民間への誘致、または市営の施設を作っていただきたいです。</p>	<p>本計画における施設の検討は、P70に「こどもの居場所となる施設の検討」を定めています。市民ニーズに応えることができる施設の設置に向け、公設にこだわらず民間事業者との共創も含め、柔軟に考え進めていきます。</p>	こども未来課 こども政策G
22	86	<p>医療費助成は大変ありがたい制度ですが、完全無償化は見直したほうが良いと思っています。完全無償化により、過剰受診が増え、医療機関の負担や医療費の増大を招く可能性があります。実際、小児科の予約がすぐに埋まり、本当に診察が必要な子どもが受診できないケースが発生しています。これにより、保険料の負担増や将来世代の財政負担が増大することも懸念されます。私は神戸市の医療費助成制度に賛同します。 ・1医療機関ごとに1日最大400円の自己負担 ・同月内3回目以降は無料(2歳以下は全額無料) ただし、社会的弱者の子どもを守るため、ひとり親家庭や非課税世帯に対しては高校生まで無料とする措置は必要だと考えます。神戸市では、市民に対して制度の趣旨を丁寧に説明することで理解を得ています。磐田市でも、ご検討いただけますよう、お願いいたします。 参考:神戸市「こども医療費無償化しない理由」 <a href="https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/kodomoiryouhi.html">https://www.city.kobe.lg.jp/a57337/kodomoiryouhi.html</a></p>	<p>こども医療費の無償化は、全てのこどもが等しく適切な医療を受けることができるように実施しています。非課税世帯は前年の所得等の状況であり、現状とは相違することも想定されます。小児科の予約がすぐに埋まることにつきましては完全無償化の影響もあるかもしれませんが、こどもの様子が普段と違うと心配な方のために予約を入れるということも多いと思います。しかし、本当に診察が必要なこどもが受診できないケースが発生してはいけないので、医療機関の過剰受診を抑制するため、引き続き、静岡こども救急電話相談等の相談窓口をお知らせし、保護者の不安解消に努めています。</p>	こども未来課 給付G

23	86	子育てに関する経済的な負担の軽減について、3人以上になると助成の金額が変わったりなどありますが、そもそも1人産むことも経済的な負担を理由に選択しない方が増えています。1人目から手厚くフォローする必要があります。国の考え方で子どもを産む家庭は増えていかないと思います。磐田市が少子化を止める正しい選択をして、未来を担う子どもの笑顔が溢れる磐田市として、日本のモデルになればと思います。	子どもを産まない理由につきましては、経済的な理由はもちろんのこと、自分や夫婦の時間を大切にしたい、自分のキャリアを大切にしたいなど、個々の事情や考え方による理由があると認識しています。それぞれの考え方を尊重しつつも、他自治体と情報交換したり、様々な先進地事例を検証したりしながら、多くの方が子どもを産みたい、子どもを育てていきたいと思えるような環境づくりを進めていきます。	子ども未来課給付G
24	97	小学校、中学校の給食費無償化してほしいです。	市単独での無償化の実施にあたっては、恒久的な財源確保や市民の理解などの課題があると考えていますが、国は学校給食費の無償化に向けて、令和8年度以降できるだけ早く制度化する、との方針を示していることから、その動向を注視するとともに、国に対して無償化の早期実現について、引き続き働きかけをしていきたいと考えています。	学校給食課
25	99	学童保育の利用条件が「午後1時～4時まで働いていること」こちらを変更してはどうでしょうか？ 低学年の間は下校時間が早く、13時代に帰宅することも多いです。 例えば会社自体が15時終業の場合は学童保育の利用許可が降りません。 子供が14時に帰宅した場合、親が帰宅する15時半までの間、子供が困ってしまいます。 実際に浜松市の利用条件は「1・2年生は午後2時を過ぎる、3年生以上は午後3時を過ぎる時間まで労働等が行われている」 袋井市は「平日(月～金)に週9日(平日に月12日)以上かつ13時～18時15分の間で2時間以上働いていること」と書いてあります。 下校時間の早い低学年のことを考えての利用条件だと思います。 来年度から変更などと言わず即変更を希望します。	現在の利用条件が、特に低学年の子どもがいる世帯の課題となっていることは、よく理解いたしました。下校時間と保護者の勤務時間の間に生じるギャップは、確かに懸念事項です。他の自治体の例を挙げいただき、ありがとうございます。浜松市や袋井市の基準は、確かにより柔軟な対応を示しているように見受けられます。しかしながら、即時の変更については慎重に検討する必要があります。放課後児童クラブの運営には、人員配置や予算、施設の収容能力など、様々な要因が絡んでいます。急な変更は、これらの要素に大きな影響を与える可能性があります。今後も、保護者の皆様のご意見を伺いながら、可能な範囲でサービスの改善に努めてまいります。子どもの安全と保護者の皆様の就労支援の両立は、市にとっても重要な課題です。ご理解とご協力をお願いいたします。	放課後活動課
26	99	小学校が長期休みの時、学童保育の開所時間を早めてほしい。保育園では早く預けられるのに、学童は早く預けられないため、働き方をパートにするか、長期休みの時だけ遅刻して行くしなくなる。子供に1人で歩いて行かせるのは、低学年の時は怖いです。	令和7年(2025年)4月から開所時間を7時30分に、閉所時間を18時30分に拡大したことで、以前よりも長い時間、預かれるようになりました。これは、保護者の皆様からのご要望を受けて実現した改善策の一つです。仕事と育児の両立にご苦労されていることは、よく理解できます。特に保育園と放課後児童クラブの開所時間の違いによる影響は、多くの保護者の方が直面している課題だと認識しております。また、低学年の子どもを一人で通わせることへの不安は、私たちも深く共感いたします。子どもの安全を最優先に考えるお気持ちは、とても大切なことです。しかしながら、現時点でさらなる開所時間の拡大は難しい状況です。7時30分という現在の開所時間は、職員の勤務体制や予算、学校との調整など、様々な要因を考慮して決定されたものです。放課後児童クラブと保育園では、対象年齢や運営形態が異なるため、完全に同じ対応をすることは困難です。ただし、皆様のニーズは重要な課題として受け止めております。今後も、保護者の皆様のご意見を伺いながら、可能な範囲でサービスの改善に努めてまいります。子どもの安全と保護者の皆様の就労支援の両立は、市にとっても重要な課題です。ご理解とご協力をお願いいたします。	放課後活動課
27	110	誤記があるようです 1 利用種別(訪問型、通所型、訪問型)となっている。 2 表では宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型となっている。 表現は統一した方が見やすいと思います。	「宿泊型、通所型、訪問型」に統一します。	子ども若者家庭センター
28	114	少子化は、もはや対策を打っても、もはや、食い止めることはできない、手遅れレベルに達していると感じます。第六章記載の、「子ども・若者が心から安心でき、取り巻く全ての世代の人が幸せを実感できるまち」ということには大変共感しますが、子供を持つ親の目線として考えると、自分たちのことよりも、いかに子供たちに幸せな人生を送ってもらえるか、ということに重点を置いてもらいたいです。その為、教育に関して、より一層の支援をお願いしたいです。具体的には、下記の依頼をしたいと思います。 ●留学制度の拡充(計画書には留学の文言すらありません) ●外国人との交流促進(外国人にとっても、地域住民にとってもお互いメリットがあると考えます) ●国際バカロレア認定校の増設(世界基準の教育支援をお願いしたいです) ●教育に関する情報促進 ●教員、保育士、教育に関わる者の増員、給与アップ ●英語学習ALT増員 ●経済格差による教育格差や体験格差の解決 今の子供たちの教育に全力を注ぐことが、子供たちが大人になった時の次の世代への投資や、今の現役世代の誘致に繋がると考えます。	少子化は、日本全体の課題ですが、大切な子どもたちへの教育を充実できる施策を検討していきます。外国人の方との交流について、磐田市教育委員会では、学習支援事業のひとつとして、外国人学校の子どもたちとの交流学習を実施しています。また、年々、外国にルーツをもつ児童生徒は増加しており、学校内で交流する機会も増えています。さらに、教員の待遇改善やALTの配置については、国や県の動向を注視しつつ、適切に要望や意見を伝えていく方針です。	学校教育課

29	多子世代教育費(習い事)援助 多子世代生活支援制度(物価高対策)	今後の事業検討の参考にさせていただきます。	こども未来課こども政策G
30	磐田市には公園がたくさんあり、子どもたちが楽しく遊ぶことができありがたいです。ただ、近年の夏の暑さは尋常ではなく、避暑も兼ねた夏の遊び場や、雨天時も利用できる場所が必要と考えます。未就学児は子育て支援センターがありますが、小学生以上が暑さや雨をしのいで体を動かして楽しむことができる場所が市内に見当たりません。利用料がかかっても良いので、例えば浜松こども館や藤枝のれんげしホールのような施設が市内にもあると助かります。	本計画における施設の検討は、P70に「こどもの居場所となる施設の検討」を定めています。市民ニーズに応えることができる施設の設置に向け、公設にこだわらず民間事業者との共創も含め、柔軟に考え進めていきます。	こども未来課こども政策G
31	こんなに多くの大企業に関連した会社があり、若者が多く住み、それが強みである磐田市が正直あまり子育てに関する支援に力を入れているように感じません。どちらかと言うと後回しになっているように思います。わかりやすく子育て支援に力を入れるべきではないでしょうか。	本計画に掲載している子育て支援策を着実に推進するとともに、市のシンボルとなるような子育て支援策の検討も進めていきます。また、これらの施策をより多くの市民の皆様を知っていただけるよう、わかりやすい情報発信を心掛けていきます。	こども未来課こども政策G
32	小中一休校の動きにより、閉校となっていく小学校のその後の利用方法が気になっています。いろいろなタイプの教室、調理室、校庭、裏山、駐車場などを兼ね備えた小学校は子どもたちが様々な体験や交流を重ねていく場として最適だと思います。NPO法人や個人事業主で子どもたちのために素晴らしい活動をしている方がたくさんいるのに、現実集客や経営などいろいろな課題も抱えていると思います。廃校を市がサポートしてくれレンタルスペースとして貸し出してくれば、子どもたちの居場所・親子の交流の場、多世代の交流の場など市民が集まりやすい場所になるのではないかと考えます。一団体、一個人ではできなかったことも、皆が絡み合うことで実現していくのではないかと期待します。近隣住民として、防犯の面からも閉校後どうなるのか心配です。	本計画における施設の検討は、P70に「こどもの居場所となる施設の検討」を定めています。閉校となった学校施設の活用も含めて、こどもの居場所となる施設の検討を進めていきます。	資産経営課
33	親の負担の軽減 さんすうぼつすの学校保管、共用貸出しを希望。 入学時の費用、名前つけの時間、精神的負担の大きさに割に授業で使う頻度が低すぎる。ほとんど使われない。使用の頻度、効果、必要性を数値化し、保護者へ伝える必要がある。ひとクラス分学校に置いておき、使う時だけ借りたい。絵の具、習字も同様。iPadの持ち帰りを撤廃 字を書く機会が減りすぎ、理解度が下がっている。必要なことはコドモンでの配信をもっと活用し、予定や宿題は学校で理解し、書き込んでくる今までのやり方に戻すべき。荷物の多さ、家でiPadを見続ける、破壊の機会が増える、良いことはない。授業でも使いすぎている。使用頻度による悪影響のデータは取れているはず。重要な問題と捉えるべき。	さんすうぼつすなどの個人購入の教材について、適正な活用ができるよう小学校と情報共有させていただきます。ICT端末の活用は、こどもたちが未来社会で必要となる情報活用能力の育成に不可欠であり、持ち帰りを可能とすることで、学習機会が広がり、学力向上に繋がると考えています。各校では、発達段階及び授業の学習内容に応じ、手書きとICT端末を適切に使い分けることで、双方の能力をバランス良く育成しています。ICT機器の使用頻度と健康への影響について、こどもの健康管理や適切な生活リズムの維持のため、端末に利用時間制限をかけるなどの対策を講じている学校もあります。今後も、適切な運用について検討していきます。	学校教育課
34	全体を通して意見を上げると、まず現在の磐田市議会でこれまでの4年間でこども、さらには子育て世代に関する質問がどれだけ上がったのかが気になります。今回のこども計画(案)も、議会の一般質問もしくは代表質問の中で上がったものも汲み入れられているとは思いますが、多くは優秀な市の職員や市長の想いで構成されたものだと思います。それだけ、今の磐田市議会で子育て世代の話題が上がってこなかっただけに、作成にはさぞ苦労されたのではないのでしょうか。今春、市議会議員選挙が執行される予定ですが、新たな議会の体制になった際には子育て世代に対する議論がより活発なることを期待しております。そのためにも、世代の意見にしっかり耳を傾けてくれる候補者を見つけて選んでいくよう、一有権者として今度の選挙の投票行動に移りたいと思います。	ご意見ありがとうございます。	こども未来課こども政策G
35	女性の社会進出は結構だが、就労する事が社会進出なのか？地域活動や子育ては社会進出ではないのか？ 就労も働きたいからではなく働かざるを得ない状況なのは？ 働くにしても、保育園も児童館も待機させられる状況が続いているが何をみて対策してる？ この様な状況で出生率が上がる方がおかしいのでは？ SDGsなんて目標もこども家庭庁も必要ないです。 人口が少ないから移民もクソ喰らえ！ 普通に父親が仕事に出て、母親が育児に専念できる家計になるのが1番日本人の出生率が上がるんじゃないの？ 説明資料も長すぎて読まず気ないでしょ？グダグダ説明いらないから現役世代と子育て世代の日本人を支援して下さい。	ご意見ありがとうございます。	こども未来課こども政策G
36	基本理念の「こども、若者が心から安心でき・・・」についてです。 今までに何度も小学校をバス通にしてほしいとお願いをしてきました。地区によっては学校までもと遠く、クラスによって下校時間が前後する事もあり、一人で歩いて帰る事も多くあります。誘拐未遂・事故等のニュースを見る事も多く、市からの不審者情報の連絡も増えたように感じ、地域の見守りの方々も誘拐・事故等の不安があります。 また近年の夏場は猛暑の日が多く、教科書やタブレット、学年によっては絵の具等のたくさんの重い荷物を持って登下校する姿は心が痛みます。 昔とは違い、少子化や気候の変化によるものだと分かっていますが、基本理念のこども・若者が安心できる町とは言えないと思います。	通学時の安全確保については、私たちも重要な課題として認識しております。今後も、「通学路の安全点検」「交通安全教室の実施」等の対策を継続的にを行い、さらなる安全確保に努めてまいります。バス通学については、地域の実情や予算を考慮しつつ、学府一休校の整備に合わせ段階的な導入の可能性を検討しております。また、現在学校では、教科書や学用品の中で持ち帰るものと学校に置いていくものを精選したり、ネッククーラー等の使用を推奨したりする等、登下校時における暑さ対策にも取り組んでおります。引き続き、気候の変化に注視し、柔軟な対応ができるよう努めてまいります。	学校教育課
37	そもそもこんな長い資料に目を通す時間が子育て世代にはないです 一枚のポスターまではいかなくともわかりやすく情報がよみとれるレジュメの方がありがたいです	今後、本計画の概要版を作成する予定です。	こども未来課こども政策G

38		<p>少子化対策として有効だと考えられる施策の中で「子育てをしている家庭への経済的支援を充実させるべき」という意見が39.5%と最も多く挙がっていました。これについて、生活困窮世帯に対する補助や、親の所得に応じた支援がある点は確認できましたが、生活困窮世帯に該当しない家庭への支援が少ないことに対して、正直に申し上げて残念な気持ちを抱きました。（見落としであれば申し訳ありません。）</p> <p>出生数の激減を踏まえ、子どもを産み育てること自体が社会への貢献であると考えるときではないでしょうか。そのため、低所得層への支援だけでなく、全子育て家庭に対する平等な支援策を検討することが重要だと感じます。</p> <p>日本の子育て支援政策は所得制限を設けた支援に偏っており、高所得層の家庭が支援の恩恵を受けにくい現状です。子育てにかかる費用（おむつや保育費、ミルク代など）は家庭の所得に関わらず同様に発生しますが、高所得者は支援を受けられない一方で、税金や社会保険料の負担が大きいことが多いです。そのため、高所得者層の中には「支援を受けられないのに多くの税金を負担させられている」と感じる人が増えているのではないのでしょうか。</p>	<p>保護者の所得にかかわらず、すべての子どもを平等に支援していくことは大切だと認識しています。そのため、子ども医療費助成事業や児童手当は所得制限なしに支給しています。</p> <p>おむつやミルクといった消耗品については、子育てには必ず必要なものであるため、他自治体では、企業の協力を仰いだり、配達することで見守りと兼ねたり、様々な取組がされています。国や県、他市町の情報を収集しながら、適切な給付ができるよう検討していきます。</p>	<p>子ども未来課給付G</p>
39		<p>高所得層は経済的に余裕があるとされがちですが、もし支援策があれば、さらに子どもを持つ選択をしやすくなると考えます。子どもを産み育てること自体が社会貢献であることを踏まえ、収入の高低に関わらずすべての家庭が同じ支援を受けられる仕組みが必要だと思います。</p> <p>例えば、おむつやミルクといった育児の必需品に課税10%が適用されている現状は、子育て家庭にとって大きな経済的負担です。実際に、患者様からは「おむつなどの必需品の出費が多くて大変。ここだけでも何とかならないか」という声をよく耳にします。そこで、出産後の一定期間（例えば3年間）にわたり、おむつやおしりふき、ミルクに対する補助金やクーポンを提供することで、子育て世代への支援がより実感できるのではないかと考えます。</p> <p>このように、子育て家庭や育児支援に携わる方々の意見も反映し、子ども・若者が安心でき、すべての世代が幸せを実感できる町づくりが進んでいくことを願っています。</p>	<p>保護者の所得にかかわらず、すべての子どもを平等に支援していくことは大切だと認識しています。そのため、子ども医療費助成事業や児童手当は所得制限なしに支給しています。</p> <p>おむつやミルクといった消耗品については、子育てには必ず必要なものであるため、他自治体では、企業の協力を仰いだり、配達することで見守りと兼ねたり、様々な取組がされています。国や県、他市町の情報を収集しながら、適切な給付ができるよう検討していきます。</p>	<p>子ども未来課給付G</p>
40		<p>2024年の日本の出生数は70万人を下回ったのではないかとされていますが、この出生数の減少は大変深刻な問題だと感じております。1年間に日本で70万人出生したとして、半数の35万人が女の子だと考えてみてください。20-30年後、その女の子たちが全員1人ずつ子どもを産んでも35万人になります。この危機感をもっと実感していただきたいです。全ての世帯に公平な支援が行われ、出生数増加のための取り組みが進んでいくことを大変強く望んでいます。</p>	<p>出生数の減少は非常に重要かつ喫緊の課題であると認識しております。この深刻な状況を改善するため、本計画では子育て支援や若者支援に関する様々な施策を盛り込んでおります。これらの支援を着実に推進することで、出生数の改善を目指してまいります。</p>	<p>子ども未来課子ども政策G</p>
41		<p>年子の男子を育てています。次男の小学二年生が発達外来に受診してASDと知的境界域と診断されていて放課後デイサービスを利用しています。サービスの充実化の支援をお願いです。長男の方は、通常級に通っていますが発達検査も受けて検討した結果で通常級にいます通常級では、目が行き届かない不便さを感じる事も多いです。通常級にも補助の先生を配属させて支援を手厚して欲しいです。</p>	<p>現在、市内の公立小・中学校において、特別に支援を要する児童生徒の指導に当たる学級担任の補助等を行う「教育支援員」を配置しています。また、社会的障壁の除去を必要としている旨の意思表示があった場合において、一人一人の教育的ニーズに応じた「合理的配慮」を提供できるように、通常の学級担任にも障害の特性に関する理解を深めるための研修会を実施しています。更に、各教科等の授業を通常の学級で受けながら、障害による学習上又は生活上の困難さの改善・克服に必要な特別の指導を受けられる「通級による指導」を行うなど、多様な学びの場が設定されています。児童生徒にとって適切な支援について、本人、保護者、学校が一緒に考えられるよう、進めていきます。</p>	<p>学校教育課</p>
42		<p>パートタイムで働いているため、児童クラブを長期休みの期間のみ利用していますが、冬休みと春休みが特機になってしまい、仕事を休むしかなくて困っています。夏休みのようにもう少し枠を増やしていただけると有難いです。また、幼稚園の頃には誰でも利用できる預かり保育があったのですが、小学生になると通常の児童クラブを利用していない人の場合、長期休み前後の早帰りの日は仕事を早退しなければいけなかったり、また、午後1時の子の中学高校の参観会や保護者会等があると連れて行かなければならなかったり、車で行ってはいけないとなると下の子を連れていけなかったり、下校時間等によっては間に合わなくて欠席せざるを得ないことがあり、一人で鍵を開けて入って留守番するのが難しい特に低学年の時期、とても困っています。幼稚園の時のように、学校でそのまま少しの間預かっていてもらえるようなシステムがあったらとても助かります。</p>	<p>パートタイムで働く保護者の方々が直面する課題について、よく理解いたしました。長期休暇中の児童クラブの利用枠が不足し、仕事に支障が出ていることは大変ご不便をおかけしており、申し訳ございません。冬休みと春休みの待機状況については、深刻に受け止めております。現在の利用状況や職員体制を考慮しながら、可能な限り受け入れ枠の拡大を検討してまいります。</p> <p>また、通常の児童クラブを利用していない方々が直面する課題についても、よく理解いたしました。早帰りの日や保護者会等での対応の難しさは、多くの保護者の方々が感じていらっしゃる問題だと認識しております。幼稚園時代の預かり保育のような柔軟なシステムへのご要望については、貴重なご意見を承ります。しかしながら、小学校での新たな預かりシステムの導入には、人員配置や予算、学校との調整など、多くの課題があり、即座に実現することは難しい状況です。児童の安全と保護者の方々の就労支援の両立は、市にとっても重要な課題です。</p> <p>また、学校での預かりについてですが、小学校で、放課後、低学年の児童を預かることについては、現状では難しい状況です。今後も皆様のニーズに耳を傾けながら、できる限りの改善に努めてまいります。ご理解とご協力をお願いいたします。</p>	<p>放課後活動課 学校教育課</p>
43		<p>子供が産みやすい環境、子供が育てやすい環境 子供が育てやすい環境で目に見えて分かりやすいのは出産時にかかる費用負担やオムツ、ミルクなど必要不可欠な物の限定的でも良いので配布など。 産みやすい環境で大きい指標は国策なので直接できないのは承知ですが、基礎控除をあげる(手始めに178万円)今はどこも共働きが当たり前に手取りを増やし可処分所得を増やす。減税やらず子供を作ろう、育てようなど思えない。市としても大変だと思いますが国民も大変な思いで過こしています。子育てに魅力ある磐田市になるよう一市民としてできごとをしていきたいです。</p>	<p>経済的な支援としては、本計画にも記載されている妊婦健診、産婦健診等の健診費用の助成、出産子育て応援ギフトの給付などを実施しております。</p> <p>今後も子育てに魅力ある市を目指して、皆様のニーズに耳を傾けながら、施策の検討に取り組んでまいります。</p>	<p>子ども若者家庭センター</p>